



平成29年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9978 URL <http://www.bunkyodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宗像光英

TEL 044-811-0118

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	22,696	8.5	18	70.6	36	48.3	10	
28年8月期第3四半期	24,811	1.6	61		71		28	

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 0百万円 (99.5%) 28年8月期第3四半期 51百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	1.01	
28年8月期第3四半期	2.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第3四半期	26,172	404	1.4	27.73
28年8月期	24,106	404	1.6	26.86

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 370百万円 28年8月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		0.00		0.00	0.00
29年8月期		0.00			
29年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.7	120		150		50		3.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	14,004,715 株	28年8月期	14,004,715 株
期末自己株式数	29年8月期3Q	27,913 株	28年8月期	27,913 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	13,976,802 株	28年8月期3Q	13,976,802 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費などは力強さを欠き、消費者マインドの低下等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、話題の作品が出る一方で、スマートフォンやタブレット端末で閲覧できる無料電子版の配信などの影響により、特に雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような中、当社グループにおきましては、引き続き人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努めながら、新規店としてLIVINよこすか店、六本木ヒルズ店、熊谷駅店の3店舗を出店いたしました。アニメ関連商品に特化した「アニメガ」では、当社グループ限定商品の展開が好調で、フェアの実施を積極的に行っており、また、新たな客層の獲得を見込み、ビジュアル系バンドのCDやグッズの取扱いを始めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,696百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は18百万円(前年同四半期比70.6%減)、経常利益は36百万円(前年同四半期比48.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、26,172百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,065百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,904百万円、商品が241百万円増加した一方、差入保証金が46百万円減少したことなどによるものです。

負債は25,768百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,065百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,902百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が538百万円、短期借入金が508百万円、社債が405百万円減少したことなどによるものです。

純資産は404百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,307	2,452,996
受取手形及び売掛金	1,199,486	1,287,475
商品	14,931,590	15,172,996
貯蔵品	10,764	9,444
繰延税金資産	7,380	7,556
1年内回収予定の長期貸付金	39,946	40,019
その他	266,455	237,507
流動資産合計	17,003,932	19,207,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,809	725,183
機械装置及び運搬具(純額)	3,596	2,390
土地	2,774,644	2,774,644
リース資産(純額)	158,174	109,359
その他(純額)	284,008	260,173
有形固定資産合計	4,000,232	3,871,751
無形固定資産		
ソフトウェア	24,051	74,292
電話加入権	32,478	32,478
その他	36,000	-
無形固定資産合計	92,529	106,770
投資その他の資産		
投資有価証券	179,827	199,448
長期貸付金	504,723	474,843
繰延税金資産	20,404	18,521
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,546,132	2,499,217
その他	79,750	121,634
貸倒引当金	△395,944	△395,394
投資その他の資産合計	2,980,744	2,964,120
固定資産合計	7,073,507	6,942,643
繰延資産	29,478	22,136
資産合計	24,106,918	26,172,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334,165	9,236,914
短期借入金	5,263,000	4,755,000
1年内返済予定の長期借入金	3,475,414	2,936,856
1年内償還予定の社債	750,000	630,000
リース債務	68,239	59,626
未払法人税等	42,376	12,865
その他	346,140	343,035
流動負債合計	15,279,334	17,974,297
固定負債		
社債	1,365,000	960,000
長期借入金	5,957,270	5,787,084
リース債務	104,791	60,834
繰延税金負債	178,658	177,572
退職給付に係る負債	633,774	636,087
その他	183,702	172,273
固定負債合計	8,423,198	7,793,852
負債合計	23,702,532	25,768,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△4,762,004	△4,772,880
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	332,106	321,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,790	26,342
退職給付に係る調整累計額	34,477	22,915
その他の包括利益累計額合計	47,268	49,258
新株予約権	16,428	16,428
非支配株主持分	8,582	17,711
純資産合計	404,385	404,628
負債純資産合計	24,106,918	26,172,778

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成28年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年5月31日）
売上高	24,811,918	22,696,597
売上原価	18,437,055	16,901,440
売上総利益	6,374,863	5,795,157
販売費及び一般管理費	6,313,003	5,776,955
営業利益	61,859	18,201
営業外収益		
受取利息	9,177	8,814
受取配当金	1,023	475
受取手数料	9,431	7,847
受取家賃	57,968	57,161
情報提供料収入	46,255	44,610
その他	21,338	11,649
営業外収益合計	145,195	130,560
営業外費用		
支払利息	104,683	87,136
その他	30,885	24,657
営業外費用合計	135,568	111,793
経常利益	71,486	36,967
特別利益		
受取損害賠償金	51,250	—
固定資産売却益	962	—
特別利益合計	52,213	—
特別損失		
固定資産除却損	34,951	20,475
賃貸借契約解約損	9,344	—
投資有価証券評価損	65,636	—
特別損失合計	109,933	20,475
税金等調整前四半期純利益	13,766	16,492
法人税、住民税及び事業税	22,506	17,842
法人税等調整額	△11,055	396
法人税等合計	11,450	18,239
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,315	△1,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,185	9,129
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△28,869	△10,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,315	△1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,075	13,551
退職給付に係る調整額	△11,159	△11,562
その他の包括利益合計	48,915	1,989
四半期包括利益	51,231	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,046	△8,886
非支配株主に係る四半期包括利益	31,185	9,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において85百万円の営業損失を計上し、第1四半期連結累計期間においては営業損失92百万円を計上いたしました。これにより継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の通り対応策を実施し、当第3四半期連結累計期間においては18百万円の営業利益を計上し確実に成果を上げており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによる事業構造の改革を着実に進めることにより、営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制を構築しております。

資金面につきましても、金融機関を中心とした手当により問題はないと認識しております。